

## 全国の事業認定の状況

表3、5、6は「用地ジャーナル 2024月11月号」より引用

表-3 年度別事業認定告示件数

年度	区分	大臣認定										知事認定	年度合計			
		道路		河川		鉄道		電気		その他				小計		
昭和37		(5)	49		8	(2)	11	(6)	54	(1)	61	04	183	79	04	262
38		(6)	61		14	(8)	15	(3)	67		45	07	202	64	07	266
39		(5)	146	(2)	39		11	(3)	69		50	00	315	122	00	437
40		(2)	85		34	(1)	22	(1)	62		33	(4)	236	123	(4)	359
41			180		41		48		90	(3)	58	(3)	417	146	(3)	563
42			138		32		31		67		48		316	153		469
43			149		42		29		80		72		372	222		594
44			104		29		19		61		58		271	288		559
45			79		13		2		41	(1)	33	(1)	168	404	(1)	572
46			118		19		7		62		58		264	584		848
47			91		18		7		49		48		213	546		759
48			113		18		10		79		64		284	603		887
49			89		17		12		32		36		186	590		776
50			48		14		5		19		27		113	460		573
51			43		11		1		12		21		88	388		476
52			33		11		7		31		21		103	555		658
53			54		14		8		27		50		153	728		881
54			34		13		2		26		57		132	827		959
55			25		7		5		12		46		95	821		916
56			44		15		5		27		46		137	832		969
57			53		18		4		29		24		128	722		850
58			49		13		4		14		26		106	624		730
59			25		9		1		14		17		66	687		753
60			65		16		6		5		27		119	593		712
61			68		15		5		15		25		128	637		765
62			48		19		2		14		28		111	593		704
63			42		12		3		11		22		90	628		718
平成元			58		9		2		13		39		121	824		945
2			64		23		6		18		45		156	852		1,008
3			108		22		1		21		34		186	964		1,150
4			96		32		4		21		41		194	1,095		1,289
5			89		14		4		19		53		179	1,121		1,300
6			90		25		5		17		49		186	972		1,158
7			69		14		1		10		52		146	966		1,112
8			73		11		2		15		51		152	984		1,136
9			98		13		4		10		35		160	857		1,017
10			105		16		1		13		52		187	810		997
11			120		24		6		18		24		192	591		783
12			63		18		3		9		27		120	567		687
13			30		8		1		6		15		60	565		625
14			78		13		1		6		13		111	438		549
15			40		6		0		2		7		55	356		411
16			57		6		1		2		10		76	282		358
17			50		7		2		1		8		68	216		284
18			55		9		2		3		9		78	166		244
19			52		8		2		0		6		68	145		213
20			43		5		2		2		8		60	147		207
21			38		3		0		1		2		44	123		167
22			40		8		1		2		3		54	115		169
23			56		10		0		0		5		71	109		180
24			51		5		0		3		0		59	94		153
25			50		6		1		0		5		62	110		172
26			45		12		0		2		4		63	101		164
27			52		14		0		1		8		75	79		154
28			32		8		0		0		9		49	89		138
29			24		8		1		0		5		38	82		120
30			24		5		1		2		4		36	77		113
令和元			23		2		1		1		2		29	59		88
2			23		5		1		1		0		30	88		118
3			24		5		1		2		1		33	46		79
4			14		6		0		0		0		20	48		68
5			18		3		0		0		4		25	48		73

(注)：( ) 書きの数字は公共用地の取得に関する特別措置法による特定公共事業認定件数で外数。

表一五 令和5年度に行った事業認定の法第3条該当種別調査

法第3条該当種別	項目	国土交通大臣（本省）認定			国土交通大臣（地方局）認定			都道府県知事認定		
		単独申請事業	共同申請事業	関連事業	単独申請事業	共同申請事業	関連事業	単独申請事業	共同申請事業	関連事業
1号 [道路]		7		3	11		5	5		2
2号 [河川]		1			2					
3号 [砂防]					2					
5号 [用排水]					1		1			1
7号 [鉄道]										
7号の2 [鉄道]										
8号 [軌道等]										
9号 [運送施設]										
10号 [港湾施設]										
10号の2 [海岸]										
12号 [空港]										
13号 [気象等]										
17号 [電気等]				1						
18号 [水道等]				1						
19号 [消防]							2			
20号 [水防]										
21号 [学校]							3			
22号 [公民館等]							6			
23号 [福祉等]							7			
24号 [病院等]							2			
27号 [廃棄物]										
28号 [卸売市場]										
29号 [自然公園]										
30号 [住宅]							1			
31号 [庁舎等]							13			
32号 [公園等]							20			
34号 [林業関係施設]										
35号 [附帯]					1					
合計		8 (8)	0 (0)	5 (5)	17 (17)	0 (0)	6 (5)	59 (48)	0 (0)	3 (3)

1. 「共同申請事業」とは、同一の申請書で2以上の起業者が申請を行ったものをいい、3条該当種別ごとの数は起業者の数である。また、合計欄の（ ）内の数は申請書の数（すなわち、事業認定の数）である。
2. 「関連事業」の数は、「単独申請事業」及び「共同申請事業」の双方にかかる「関連事業」の数である。

表一六 令和5年度事業認定及び事業認定申請起業者別内訳

国土交通大臣認定		国土交通大臣認定（地方整備局）		都道府県知事認定に係るもの	
起業者	認定	起業者	認定	起業者	認定
国土交通大臣	8	都道府県	17	市	32
				町	11
				村	2
				社会福祉法人	1
				一部事務組合	1
				その他	1
合計	8	合計	17	合計	48

## 過去 5 年の公聴会及び第三者機関意見聴取会（審議会）開催

開催実績	大臣認定		知事認定	
	公聴会	第三者機関 意見聴取会	公聴会	第三者機関 意見聴取会
令和元年度	1 件	2 件	0 件	0 件
令和 2 年度	1 件	1 件	0 件	0 件
令和 3 年度	0 件	1 件	0 件	0 件
令和 4 年度	0 件	0 件	2 件	2 件
令和 5 年度	1 件	0 件	1 件	1 件

（補記）

（ 1 ）事業認定の件数

令和 5 年度の事業認定の実績は、大臣認定 25 件、知事認定 48 件となっている。大臣認定の件数は、過去最低件数を記録した令和 4 年度から件数がやや回復したが、大臣認定・知事認定ともに、過去 2 番目に少ない件数となっており、申請件数の減少傾向に変わりはない。

大臣認定に関する法第 3 条該当種別の件数は、1 号(道路)が本省 7 件、地方整備局 11 件と最も多く、次に 2 号(河川)となっている。(関連事業件数含まず。)

一方、知事認定に関する法第 3 条該当種別の件数は、32 号(公園等)が 20 件と最も多く、次に 31 号(庁舎等)が 13 件、23 号(福祉等)が 7 件の順になっている。

大臣認定事業及び知事認定事業ともに、件数の多い事業の傾向に変化は見られない。

なお、知事認定で最も件数の多い 32 号は、広く住民が利用する公共用施設が該当し、公園・広場のほか、集会施設、地域振興施設、施設駐車場などを対象としている。2 番目に件数の多い 31 号は、市町村が直接使用する公用施設が該当し、役所庁舎のほか、給食センター、消防施設などを含む。

知事認定を受けた起業者別でみると、市町村が 45 件と、知事認定全体の約 90%以上を占めている。

（ 2 ）公聴会の開催件数

令和 5 年度の公聴会の開催件数は、知事認定で 1 件の実績があった。(滋賀県の事例。)

（ 3 ）第三者機関の意見聴取

令和 5 年度の第三者機関の意見聴取件数は、知事認定で 1 件の実績があった。(滋賀県の事例。)